


平成18年3月期

## 中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員 

平成17年11月18日

上場会社名 **株式会社 東京スター銀行**

上場取引所（所属部） 東証市場第1部

コード番号 8384 (URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表執行役頭取 タッド・バッジ

問合せ先責任者 経営管理チームリーダー 柴田 篤夫

T E L 03-3224-6433

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

## (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	32,066	(3.6)	9,258 (△31.8)		8,260 (△3.0)	
16年9月中間期	30,954	(6.9)	13,574 (5.5)		8,514 (27.0)	
17年3月期	63,059		22,747		14,570	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	11,800	37	_____	_____
16年9月中間期	60,817	24	_____	_____
17年3月期	104,076	22	_____	_____

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 — 16年9月中間期 — 17年3月期 —

2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 700,000株 16年9月中間期 140,000株 17年3月期 140,000株  
平成17年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割による遡及修正を行った場合の、平成16年9月中間期の1株当たり中間純利益は12,163円45銭、平成17年3月期の1株当たり当期純利益は20,815円24銭であります。

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	1,440,366	82,940	5.8	118,486 05	9 04
16年9月中間期	1,327,823	70,365	5.3	502,610 87	9 35
17年3月期	1,450,163	76,301	5.3	545,011 65	8 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 700,000株 16年9月中間期 140,000株 17年3月期 140,000株

なお、株式分割による遡及修正を行った場合の、平成16年9月中間期の1株当たり株主資本は100,522円17銭、平成17年3月期の1株当たり株主資本は109,002円33銭であります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△76,369	38,783	△1,300	92,667
16年9月中間期	78,777	△72,488	△3,000	81,438
17年3月期	51,369	5,034	△3,000	131,553

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	68,647	22,433	14,492

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,702円65銭

(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

# I. 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当行グループ（当行並びにその連結子会社）は、平成17年9月30日現在、当行、連結子会社（株式会社T S B キャピタル他4社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業等を行っております。

平成17年9月30日現在、当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### [銀行業務]

当行の本店のほか支店及び株式会社T S B キャピタルにおいて、預金業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、D I Pファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務などを行っております。

### [クレジットカード業務]

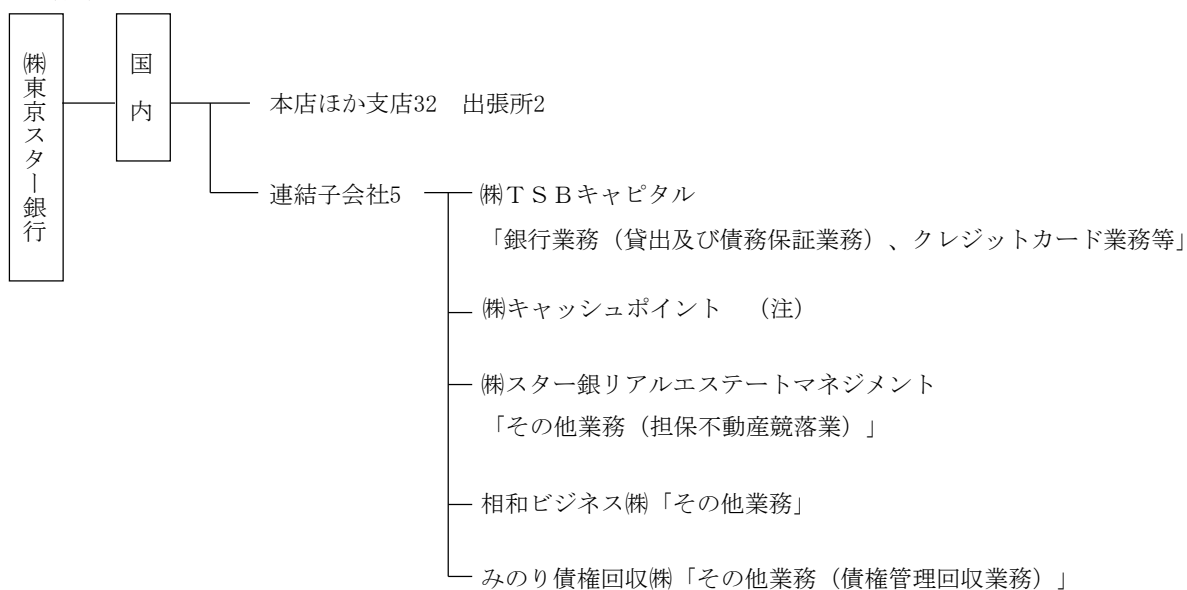
当行は、MasterCard International社から3ブランドのプリンシパル・メンバーシップを取得し、当行グループ独自のクレジットカード TOKYO STAR CREDIT を発行しております。株式会社T S B キャピタルがその発行主体であります。当行からの業務支援により当行グループ全体でクレジットカード業務の充実・強化を図っております。

### [その他業務]

当行連結子会社において、担保不動産競落業等を行っております。

また、平成17年9月に買収して100%子会社としたみのり債権回収株式会社において、本年12月を目途に債権の管理回収業務を開始する予定であります。

## 2. 事業系統図



(注) (株) キャッシュポイントにつきましては、平成17年9月30日現在特別清算手続き中でありましたが、現時点では清算が完了いたしております。

## II. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

東京スター銀行グループは、「Financial Freedom/お金の心配からの解放」を企業フィロソフィーとして掲げ、フルライン戦略とは一線を画した他行との差別化を進め、中小企業金融を中心とする特定分野への経営資源の集中、並びに個人顧客をターゲットに資産運用に関する相談業務を強みとした、革新的ビジネスを展開しています。単に、金融商品を販売するだけでなく、ESPの理念を軸に、お客さまに資産管理の方法や金融知識を提供する教育(Education)の機会をもたらし、的確な戦略に基づく商品を通じて解決策(Solution)を提供し、さらに密接なパートナーシップ(Partnership)を構築しながら、お客さまの成功を実現するとともに、株主の皆さまに対しては株主価値の向上、従業員に対してはワールドクラスの組織での働きがいのある職場の提供、社会に対しては地域経済への貢献を旨とし経済発展とともに歩むことを経営方針として掲げております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、経営の健全性維持の観点から、経営体質の強化、内部留保の充実に努め、安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げに関しましては、株式市場の動向や投資家の皆さまのニーズを勘案し、適宜検討してまいり所存です。

### 4. 中長期的な経営戦略

首都圏では多くの金融機関が営業を展開し、競合の厳しいマーケットではありますが、地方金融機関としての当行の役割を考えると、お客さまの要望や当行の提供すべきサービス等の面において、競合他行、或いは首都圏以外を営業基盤とする地方金融機関とは、自ずと差異があるものと考えており、当行としては、経営の基本方針に沿って、特定分野に経営資源を集中し、スピード感を持った経営を進めております。

#### <法人金融>

当行がターゲットとしたい産業分野としては、小売・流通業、医療・環境等新分野産業、アミューズメント等のサービス産業があります。業種横断的には、証券化、不動産ノンリコースファイナンス等の高度な金融サービスを提供する専担部署を設けており、顧客のニーズに応じてまいります。

また、中小・零細企業からの資金ニーズに関しては、「行き過ぎた担保主義からの脱却」をテーマに、従来の企業融資の形態にとらわれない独自のスモールビジネスローン(SBL)を提供しております。SBLは、当行が独自に開発したローンスコアリングにより簡易かつ迅速な審査を行うもので、リスクに見合ったリターンを見極めつつ、中小・零細企業への円滑な資金供給の役割を果たします。

さらには、戦略的、効率的な営業展開を果たすべく、外部組織とのネットワーキングを上手く活用し、重点戦略分野への経営資源投入を実現させていきます。ネットワーキングの具体例としては、ベンチャーキャピタルやコンサルティングファーム等を通じたM&Aサポート、事業再生支援、ベンチャー企業支援のためのネットワーキング、地方金融機関との連携によるビジネスマッチング情報提供のためのネットワーキング、政府系金融機関との連携を通じた協調融資等のためのネットワーキング等を視野に入れております。

## <リテール金融>

目標は、マーケットシェアの拡大ではなく、革新的で常に新しいアイデアを提供し、お客さま一人ひとりにとって最高の銀行であることを目指しております。

### 個性を重視した店舗展開

当行が積極的に展開している「ファイナンシャル・ラウンジ」は、お客さまにゆったりとした気分でご相談いただける「コーチング・ブース」を中心にデザインされており、資産形成のための情報とアドバイスを提供しています。定期的に「資産運用セミナー」を開催するなど、資産運用のご相談に特化した店舗づくりを行ってまいります。

### 多面的なマーケティング活動

お客さまの心理を定性・定量的に分析し、分析データに基づいた中長期的なマーケティング戦略を構築しております。外貨預金・住宅ローンなどの各種商品について、エリア毎に細分化した広告戦略を展開し、新聞広告のみならず多種多様なマルチチャネルでのアプローチを行ってまいります。また、お客さまの資産運用をサポートする一環として、各種セミナーの開催やホームページにおいても各商品情報を積極的に提供していく所存です。

### お客さま指向の商品開発

銀行に対する個人のお客さまのニーズは、資金決済、消費者ローン、住宅ローン、資産運用、保険商品の五つに大別し、金融を総合的にマネジメントする観点から、これらの五つのニーズを満たすことを意識しつつ商品開発を進めてまいります。その集大成として販売している新型総合口座「スターワン口座」は、資金決済、円・外貨預金から住宅ローン、投資信託、年金保険まで一括して管理できるもので資産運用とローンを統合するという独自の考え方に基づく画期的な銀行口座であります。

### お客さま一人ひとりのポートフォリオ・マネジャーとして

当行スタッフは高度な金融知識を有し、お客さまの中長期的なパートナーとしてその時々で一番適した商品をご提供する、さらにマーケットの変化を分析しながらポートフォリオの組み替えをご提案してまいります。

## 5. 目標とする経営指標

当行の経営指標は、安定性・成長性・効率性の3つを柱とする当行の「構想と使命」から策定されております。この3要素のバランスを取り、常に収益性を確保し顧客ニーズに応えるべく、努力してまいります。当期は、連結ベースでの純利益で145億円を目標としております。

## 6. 対処すべき課題

今後対処すべき課題につきましては、子会社を含む東京スター銀行グループのガバナンスの一層の強化と、常に収益性を保ちながら市場のニーズに答えるため、共通の枠組みに基づき把握した多様なリスクを勘案して収益性を評価する管理体制の構築を目指してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行は開業当初より、スピードと効率を重視した経営体制を構築してまいりましたが、平成15年6月、さらなるコーポレート・ガバナンス強化を目指し「委員会等設置会社」へ移行いたしました。委員会等設置会社では、監査役設置会社における取締役会の「基本方針の決定機能」「監督機能」「業務執行決定機能」のうち、「業務執行決定機能」については、原則として代表執行役及び執行役会へ委任する反面、「基本方針の決定機能」「監督機能」については取締役会に専管させることで、意思決定のスピードを確保するとともに、透明度の高い経営体制を構築いたしました。取締役会の特別委員会として委員会設置会社に義務付けられる「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の三つの委員会に加え「取引監査委員会」が設置されております。

## (1) 会社機関の内容

### 取締役会

取締役会は基本方針の決定と業務執行に対する監査・監督を行っております。

### 三委員会

#### ①指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定を行っております。

#### ②監査委員会

取締役及び執行役の職務執行の監査及び、株主総会に提出する会計監査人の選任、解任、不再任の議案内容の決定を行っております。

#### ③報酬委員会

取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定を行っております。

### 取引監査委員会

銀行の経営の健全性を確保するためには、経営の独立性の確保が前提となります。当行は、業務の健全かつ適切な遂行を確保するため、銀行経営の独立性の確保に特に留意しており、銀行法上の当行の主要株主、その子会社及び関連会社等と当行及びその子会社・関連会社等との間で行われる取引につき、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルールに照らして適法か否かを監査し、業務執行の監督のために必要な措置をとることを目的としています。

### 執行役会

執行役規則に基づく業務執行上の意思決定機関です。

## (2) リスク管理体制の整備状況

当行では、前述のとおりコーポレート・ガバナンス体制を委員会等設置会社に移行したことに伴い、「取締役会」がリスク管理体制に関する基本方針及び各主要リスクに関する管理規定を決定し、リスク管理体制の構築に責任を持つ一方、業務執行を担う「執行役会」が具体的なリスク管理手続規定、リスク管理目標及びリミット等のリスク受容レベルの設定・見直し並びにリスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う体制を構築しています。

管理すべき主要リスクについては、それぞれリスク管理専門部署を定め、個別にリスク管理を行う体制を構築。具体的には、信用リスクは「信用リスクマネジメントグループ」、市場性リスク・流動性リスクは「統合リスクマネジメントチーム」、法務・コンプライアンスは「法務チーム」「コンプライアンスチーム」、事務リスクは「オペレーショングループ」、システムリスクは「ITグループ」が所管。各主要リスク管理部署は、リスクに関する基本方針（ポリシー）や規定などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や枠管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・各種リスク委員会・取締役会への定期的な報告を実施します。

また、平成15年10月の取締役会において、「リスク管理基本方針」を変更し、新たに設置した執行役会のリスク管理に関する役割を明記するとともに、「総合リスク管理担当役員」の制定及び責任・権限の明確化を図り、リスク管理体制の整備を行いました。同役員は各リスク管理専門部署よりリスク管理状況の報告を受け、経営に及ぼす影響度合いを検討し、各リスク管理部署と協力して対応策をリスク関係委員会で協議、決定致しております。

なお、平成17年4月には統合リスクマネジメントチームが上記個別リスクを統括し、リスク管理全般に関する企画・実施を行う体制と致しております。

## (3) 内部統制システムの整備状況

当行では、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査チームを設置し、最高経営管理責任者(CAO)を担当執行役とし、リスク管理、内部統制、及びガバナンスプロセス等内部管理態勢の適切性、有効性を検証致しております。

(4) 当行と当行の社外取締役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

前述のとおり、取引監査委員会を設置し、業務の健全かつ適切な遂行を確保するため、銀行法上の当行の主要株主、及びその子会社及び関連会社等と当行及びその子会社・関連会社等との間で行われる取引につき、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルールに照らして適法か否かを監査し、業務執行の監督のために必要な措置をとることを目的とし運営しております。(取引監査委員会は、主要株主出身以外の取締役のうち執行役でない取締役全員をもって構成しております。)

また当行の社外取締役は、当行のその他の取締役と人的関係を有さず、当行との間には通常の銀行取引を除き特に利害関係はありません。

## 8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 9. その他、会社の経営上の重要な事項

平成17年10月25日に東京証券取引所第一部への上場を致しております。

### Ⅲ. 経営の成績及び財政状態

#### 1. 経営の成績

当中間連結会計期間における経済情勢を振り返りますと、中国が高成長を持続し世界経済を牽引するとともに、米国景気も引き続き堅調に推移しました。日本経済は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資・個人消費の拡大を反映し、しっかりした歩調を続けました。また金融界においては、金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」に基づき、一層の中小企業金融の再生促進、地域貢献、利用者保護の確保を図ることが求められました。

こうした中、損益につきましては、貸出金の順調な伸びに伴い貸出金利息が前中間連結会計期間と比べ2,365百万円増加したこと等により、経常収益は、前中間連結会計期間と比べ1,112百万円増加し、32,066百万円となりました。これに対し、経常費用は、長期の円定期預金の増加により、預金利息が前中間連結会計期間と比べ1,442百万円増加したこと、また、人件費の増加等により営業経費が前中間連結会計期間と比べ2,262百万円増加したこと等により、前中間連結会計期間と比べ5,428百万円増加し、22,808百万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間において、経常利益は前中間連結会計期間と比べ4,316百万円減少し、9,258百万円となりました。また、特別利益が貸倒引当金取崩益の増加等により前中間連結会計期間と比べ4,051百万円増加したこと等により、中間純利益は前中間連結会計期間と比べ254百万円減少し、8,260百万円となりました。

なお、銀行単体の配当につきましては、普通株式1株につき5,000円の期末配当を予想致しております。

#### 2. 財政状態

##### (1) 資産、負債等の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末と比べ112,543百万円増加し、1,440,366百万円となりました。このうち、貸出金は前中間連結会計期間末と比べ187,903百万円増加した一方、有価証券は114,343百万円減少し、それぞれ923,946百万円並びに324,694百万円となりました。

負債総額は、前中間連結会計期間末と比べ99,968百万円増加し、1,357,426百万円となりました。このうち、預金は前中間連結会計期間末と比べ94,039百万円増加し、1,305,406百万円となっております。また、純資産額は12,575百万円増加し、82,940百万円となっております。

なお、自己資本比率は、連結ベースで9.04%、銀行単体ベースで8.93%（いずれも速報値）となっております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ11,229百万円増加し92,667百万円となりました。このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の減少等により前中間連結会計期間と比べ155,146百万円収入が減少し、76,369百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入の増加等により、前中間連結会計期間と比べ111,271百万円収入が増加し、38,783百万円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済による支出の減少等により、前中間連結会計期間と比べ支出が1,700百万円減少し、1,300百万円の支出となりました。

#### 3. 業績の見通し

平成18年3月期通期の連結ベースでの業績につきましては、経常収益68,647百万円、経常利益22,433百万円、当期純利益14,492百万円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益66,645百万円、経常利益20,329百万円、当期純利益13,392百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって、大きく異なる可能性があります。

中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	109,242	預金	1,305,406
コールローン	474	譲渡性預金	10,000
買入金銭債権	53,627	借入金	1,000
商品有価証券	9	社債	3,000
金銭の信託	4,238	その他負債	32,404
有価証券	324,694	賞与引当金	928
貸出金	923,946	役員賞与引当金	495
外国為替	307	連結調整勘定	433
その他資産	16,732	支払承諾	3,758
動産不動産	14,767	負債の部合計	1,357,426
繰延税金資産	11,527	(資本の部)	
支払承諾見返	3,758	資本金	21,000
貸倒引当金	△22,959	資本剰余金	19,000
		利益剰余金	42,548
		株式等評価差額金	391
		資本の部合計	82,940
資産の部合計	1,440,366	負債及び資本の部合計	1,440,366



- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：8年～50年  
動産：2年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
  - 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  - 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理については、証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。
  - 外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,211百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
  - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 3,250百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,979百万円、延滞債権額は 25,686百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 なお、破綻先債権額には、DIPファイナンス（再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資）182百万円が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られております。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 7百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,677百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 37,351百万円であります。  
 なお、上記16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、437百万円であります。
21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の間接連結期末残高の総額は、1,570百万円であります。  
 原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、282百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 24,226百万円  
 貸出金 6,059百万円  
 担保資産に対応する債務  
 借入金 1,000百万円  
 預金 591百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等 48,416百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 2,268百万円あります。
23. 社債には、劣後特約付社債 3,000百万円が含まれております。
24. 1株当たりの純資産額 118,486円 05銭

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。以下、28. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 9百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 △0百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	147,917	147,920	3	94	91
国債	138,806	138,820	14	93	78
地方債	109	109	△0	0	0
社債	9,001	8,990	△11	1	12
その他	143,248	143,977	659	1,191	532
合計	291,165	291,898	662	1,286	623

「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上したものは除いております。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 270百万円を差し引いた額 391百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

26. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	183,699	1,106	55

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,389
社債 (事業債)	27,556
その他の証券	1,850

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	66,783	104,581	4,112	—
国債	55,694	83,004	121	—
地方債	—	8	100	—
社債	11,088	21,568	3,890	—
その他	13,583	59,819	39,924	—
合計	80,366	164,400	44,036	—

29. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額 4,238百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 △20百万円

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、91,377百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が35,604百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は25百万円減少しております。

当該会計基準の適用に当たり、投資額の回収が見込めなくなった営業用固定資産について減損損失を計上することとしております。その際の固定資産のグルーピングの方法につきましては、当行は営業戦略上、損益管理を全て本店で行うこととしていることから、銀行業等の用に供している営業用固定資産全体で一つの資産グループとしております。また、遊休資産等につきましては、当該帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その際のグルーピングの方法につきましては、各資産を各々独立した単位としております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

32. 当行は、平成14年3月期から同16年3月期までの法人所得税（法人税、住民税及び事業税）について東京国税局の調査を受け、かかる調査に基づき、主に営業譲受に係る買取債権の債権金額と実際の取得価額との差額の償却から生じる利益の認識額及び認識の時期の相違（東京国税局は、税務上利益認識すべき額が異なるか、又はより早期に認識すべきであったとする。）から更生処分を受け、平成17年6月29日に同通知書を受領しました。その処分内容は、3期分を合計して8,801百万円の追徴課税、及び1,685百万円の加算税及び延滞税の支払いを求めるものとなっております。

当行は、更なる加算税及び延滞税の負担を避けるべく、今回処分を受けた追徴課税、加算税及び延滞税の全額（請求されていない住民税及び事業税に係る延滞税を除く。）の納付を済ませておりますが、当行としては、当該償却利益の取扱いは、会計及び税務上適切なものであったと考えており、平成17年8月26日に国税不服審判所に対する審査請求を行っております。

中間連結損益計算書

自 平成17年4月1日

至 平成17年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	32,066
資金運用収益	22,273
(うち貸出金利息)	(18,246)
(うち有価証券利息配当金)	(2,616)
役務取引等収益	4,435
その他業務収益	1,213
その他経常収益	4,143
経常費用	22,808
資金調達費用	3,923
(うち預金利息)	(3,875)
役務取引等費用	1,129
その他業務費用	191
営業経費	13,341
その他経常費用	4,223
経常利益	9,258
特別利益	5,309
特別損失	484
税金等調整前中間純利益	14,083
法人税、住民税及び事業税	6,043
法人税等調整額	△220
中間純利益	8,260

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 11,800円37銭

3. 「その他経常収益」には、買取債権回収益 2,642百万円を含んでおります。

4. 「その他経常費用」には、貸出金償却 3,676百万円を含んでおります。

5. 特別利益には、貸倒引当金取崩益 4,587百万円及び動産不動産処分益 719百万円を含んでおります。

6. 特別損失には、動産不動産処分損 410百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成17年4月1日

至 平成17年9月30日

(単位：百万円)

科目	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	19,000
資本剰余金中間期末残高	19,000
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	35,588
利益剰余金増加高	8,260
中間純利益	8,260
利益剰余金減少高	1,300
配当金	1,300
利益剰余金中間期末残高	42,548

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日

至 平成17年9月30日

(単位：百万円)

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	14,083
減価償却費	724
減損損失	25
連結調整勘定償却額	△138
貸倒引当金の減少額	△914
賞与引当金の減少額	△488
役員賞与引当金の増加額	260
資金運用収益	△22,273
資金調達費用	3,923
有価証券関係損益(△)	△2,787
金銭の信託の運用損益(△)	△147
動産不動産処分損益(△)	△308
貸出金の純増(△)減	△58,033
預金の純増減(△)	△22,669
譲渡性預金の純増減(△)	10,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,996
コールローン等の純増(△)減	△2,531
外国為替(資産)の純増(△)減	△70
外国為替(負債)の純増減(△)	△5
資金運用による収入	18,526
資金調達による支出	△714
その他	△1,984
小計	△63,828
法人税等の支払額(仮納付分を含む)	△12,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,369

(単位：百万円)

科目	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△223,706
有価証券の売却による収入	184,228
有価証券の償還による収入	76,691
金銭の信託の減少による収入	230
動産不動産の取得による支出	△648
動産不動産の売却による収入	2,356
子会社株式の取得による支出	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300
IV 現金及び現金同等物の増加額	△38,885
V 現金及び現金同等物の期首残高	131,553
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	92,667

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	109,242	百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△16,575	百万円
現金及び現金同等物	92,667	百万円



比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比較 (A) - (B)	平成16年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	109,242	88,401	20,841	152,792	△43,550
コールローン	474	1,240	△766	1,307	△833
買入金銭債権	53,627	46,631	6,996	50,264	3,363
商品有価証券	9	17	△8	12	△3
金銭の信託	4,238	4,321	△83	4,235	3
有価証券	324,694	439,037	△114,343	360,270	△35,576
貸出金	923,946	736,043	187,903	868,115	55,831
外国為替	307	217	90	236	71
その他資産	16,732	10,182	6,550	9,476	7,256
動産不動産	14,767	17,302	△2,535	16,591	△1,824
繰延税金資産	11,527	8,631	2,896	11,004	523
支払承諾見返	3,758	2,937	821	4,005	△247
貸倒引当金	△22,959	△27,142	4,183	△28,149	5,190
資産の部合計	1,440,366	1,327,823	112,543	1,450,163	△9,797
(負債の部)					
預金	1,305,406	1,211,367	94,039	1,328,076	△22,670
譲渡性預金	10,000	—	10,000	—	10,000
借入金	1,000	5,500	△4,500	4,300	△3,300
外国為替	—	1	△1	5	△5
社債	3,000	3,000	—	3,000	—
その他負債	32,404	32,897	△493	32,215	189
賞与引当金	928	713	215	1,416	△488
役員賞与引当金	495	130	365	235	260
繰延税金負債	—	163	△163	—	—
連結調整勘定	433	746	△313	607	△174
支払承諾	3,758	2,937	821	4,005	△247
負債の部合計	1,357,426	1,257,458	99,968	1,373,862	△16,436
(資本の部)					
資本金	21,000	21,000	—	21,000	—
資本剰余金	19,000	19,000	—	19,000	—
利益剰余金	42,548	29,532	13,016	35,588	6,960
株式等評価差額金	391	833	△442	713	△322
資本の部合計	82,940	70,365	12,575	76,301	6,639
負債及び資本の部合計	1,440,366	1,327,823	112,543	1,450,163	△9,797

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A) — (B)	平成16年度
経常収益	32,066	30,954	1,112	63,059
資金運用収益	22,273	19,207	3,066	41,121
(うち貸出金利息)	(18,246)	(15,881)	(2,365)	(34,540)
(うち有価証券利息配当金)	(2,616)	(1,920)	(696)	(4,441)
役務取引等収益	4,435	4,984	△549	9,480
その他業務収益	1,213	719	494	1,407
その他経常収益	4,143	6,043	△1,900	11,049
経常費用	22,808	17,380	5,428	40,311
資金調達費用	3,923	2,532	1,391	5,137
(うち預金利息)	(3,875)	(2,433)	(1,442)	(4,963)
役務取引等費用	1,129	744	385	1,718
その他業務費用	191	917	△726	2,033
営業経費	13,341	11,079	2,262	23,991
その他経常費用	4,223	2,105	2,118	7,430
経常利益	9,258	13,574	△4,316	22,747
特別利益	5,309	1,258	4,051	1,900
特別損失	484	536	△52	1,220
税金等調整前中間（当期）純利益	14,083	14,295	△212	23,428
法人税、住民税及び事業税	6,043	6,465	△422	11,996
法人税等調整額	△220	△684	464	△3,138
中間（当期）純利益	8,260	8,514	△254	14,570

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A) - (B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	19,000	19,000	—	19,000
資本剰余金中間期末（期末）残高	19,000	19,000	—	19,000
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	35,588	22,017	13,571	22,017
利益剰余金増加高	8,260	8,514	△254	14,570
中間（当期）純利益	8,260	8,514	△254	14,570
利益剰余金減少高	1,300	1,000	300	1,000
配当金	1,300	1,000	300	1,000
利益剰余金中間期末（期末）残高	42,548	29,532	13,016	35,588

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A) - (B)	平成16年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	14,083	14,295	△212	23,428
減価償却費	724	601	123	1,293
減損損失	25	—	25	—
連結調整勘定償却額	△138	△140	2	△279
貸倒引当金の増加額	△914	2,855	△3,769	3,150
賞与引当金の増加額	△488	△163	△325	539
役員賞与引当金の増加額	260	△50	310	54
資金運用収益	△22,273	△19,207	△3,066	△41,121
資金調達費用	3,923	2,532	1,391	5,137
有価証券関係損益（△）	△2,787	169	△2,956	1,150
金銭の信託の運用益（△）	△147	△3	△144	△74
動産不動産処分損益（△）	△308	△63	△245	412
貸出金の純増（△）減	△58,033	△39,343	△18,690	△164,194
預金の純増減（△）	△22,669	97,027	△119,696	213,736
譲渡性預金の純増減（△）	10,000	—	10,000	—
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△3,300	△1,200	△2,100	△2,400
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	4,996	2,673	2,323	△11,603
コールローン等の純増（△）減	△2,531	9,905	△12,436	6,206
外国為替（資産）の純増（△）減	△70	539	△609	521
外国為替（負債）の純増減（△）	△5	△14	9	△11
資金運用による収入	18,526	15,245	3,281	31,656
資金調達による支出	△714	△915	201	△1,587
その他	△1,984	3,206	△5,190	1,039
小計	△63,828	87,951	△151,779	67,055
法人税等の支払額（仮納付分を含む）	△12,541	△9,173	△3,368	△15,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,369	78,777	△155,146	51,369

科目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比較 (A) - (B)	平成16年度
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△223,706	△253,327	29,621	△422,984
有価証券の売却による収入	184,228	117,871	66,357	262,981
有価証券の償還による収入	76,691	65,222	11,469	167,352
金銭の信託の増加による支出	—	△3,069	3,069	△4,621
金銭の信託の減少による収入	230	85	145	1,795
動産不動産の取得による支出	△648	△1,166	518	△2,303
動産不動産の売却による収入	2,356	2,035	321	2,956
子会社株式の取得による支出	△367	△141	△226	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,783	△72,488	111,271	5,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,000	2,000	△2,000
配当金支払額	△1,300	△1,000	△300	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△3,000	1,700	△3,000
IV 現金及び現金同等物の増加額	△38,885	3,289	△42,174	53,403
V 現金及び現金同等物の期首残高	131,553	78,149	53,404	78,149
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	92,667	81,438	11,229	131,553

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 5社

主要な会社名

株式会社TSBキャピタル

相和ビジネス株式会社

なお、みのり債権回収株式会社は、株式の取得により、当中間連結会計期間から連結しております。

- ② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

6月末日 1社

- ② 6月末日を中間決算日とする連結される子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結される子会社及び子法人等は、銀行業以外に一部で、クレジットカードの取扱いに関する業務等を営んでおりますが、全セグメントに占める割合は僅少であることから、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結される子会社並びに子法人等及び在外支店はないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務（海外）経常収益は、連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性により該当する情報がないため、記載しておりません。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 当中間連結会計期間末

(1) 売買目的有価証券 (平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	9	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	147,917	147,920	3	94	91
国債	138,806	138,820	14	93	78
地方債	109	109	△0	0	0
社債	9,001	8,990	△11	1	12
その他	143,248	143,977	659	1,191	532
合計	291,165	291,898	662	1,286	623

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上したものは除いております。

(3) 当中間連結期間中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	183,699	1,106	55

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日現在)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,389
非上場社債 (事業債)	27,556
その他の証券	1,850

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年9月30日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	66,783	104,581	4,112	—
国債	55,694	83,004	121	—
地方債	—	8	100	—
社債	11,088	21,568	3,890	—
その他	13,583	59,819	39,924	—
合計	80,366	164,400	44,036	—

II 前中間連結会計期間末

(1) 売買目的有価証券（平成16年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	17	△1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	14	14	0	0	—

(注) 1. 時価は当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	360	562	202	202	—
債券	285,096	285,774	678	714	36
国債	226,913	227,582	668	671	3
地方債	109	108	△0	0	0
社債	58,073	58,084	10	42	31
その他	134,185	134,805	523	680	156
合計	419,641	421,143	1,405	1,597	192

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上したものは除いております。



(4) 当中間連結期間中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	117,871	416	398

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成16年9月30日現在)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	722
非上場社債 (事業債)	14,621
その他の証券	2,534

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成16年9月30日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	48,185	227,742	3,448	21,034
国債	30,961	175,473	127	21,034
地方債	—	8	99	—
社債	17,224	52,261	3,220	—
その他	24,649	57,307	36,927	—
合計	72,835	285,050	40,375	21,034

### III 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券 (平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	12	△0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	14	14	0	0	—

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」、「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	360	493	132	132	—
債券	195,815	196,682	866	878	11
国債	186,403	187,278	874	874	—
地方債	109	110	0	0	—
社債	9,303	9,294	△9	2	11
その他	123,247	123,547	203	804	600
合計	319,424	320,723	1,202	1,815	612

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上したものは除いております。

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	262,981	763	974

## (5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	723
社債 (事業債)	36,825
その他の証券	1,983

## (6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	54,304	155,506	2,600	21,111
国債	35,604	130,577	—	21,111
地方債	—	8	101	—
社債	18,700	24,920	2,498	—
その他	18,861	50,938	36,613	540
合計	73,165	206,445	39,214	21,652

(金銭の信託関係)

I. 当中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,238	△20

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成17年9月30日現在)

該当事項なし

3. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託 (平成17年9月30日現在)

該当事項なし

II. 前中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,321	△74

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成16年9月30日現在)

該当事項なし

3. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託 (平成16年9月30日現在)

該当事項なし

III. 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,235	△86

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成17年3月31日現在)

該当事項なし

3. 運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託 (平成17年3月31日現在)

該当事項なし

(株式等評価差額金)

I 当中間連結会計期間末

○株式等評価差額金 (平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	662
その他有価証券	662
(△) 繰延税金負債	△270
株式等評価差額金	391

## II 前中間連結会計期間末

○株式等評価差額金（平成16年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	1,405
その他有価証券	1,405
（△）繰延税金負債	△572
株式等評価差額金	833

## III 前連結会計年度末

○株式等評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	1,202
その他有価証券	1,202
（△）繰延税金負債	△489
株式等評価差額金	713

（注）その他有価証券の評価差額のうち、損益として処理したものは含まれておりません。

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 502,610.87円	1株当たり純資産額 118,486.05円	1株当たり純資産額 545,011.65円
1株当たり中間純利益 60,817.24円	1株当たり中間純利益 11,800.37円	1株当たり当期純利益 104,076.22円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,514	8,260	14,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,514	8,260	14,570
期中平均株式数(株)	140,000	700,000	140,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 当行は、平成17年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 100,522.17円	1株当たり純資産額 109,002.33円
1株当たり中間純利益 12,163.44円	1株当たり当期純利益 20,815.24円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —